

〈研究論文〉

# 価値自由から価値前提の明示へ —経済学、経済政策、社会政策の方法論—

渡 邊 幸 良

## 1. はじめに

グンナー・ミュルダール (Gunnar Myrdal) 研究をしていると、不可思議な気持ちになることがある。ミュルダールは、平等を最高の価値前提と掲げ、社会学者が偏向 (bias) から解放されることを目的とし、師ヴィクセルも含めたそれ以前の主流派経済学、特に厚生経済学と一般均衡理論を批判し、終始、方法論と価値評価への問題に関心を持ち続けた。そうであれば、ミュルダールは、マックス・ヴェーバー (Max Webber) の方法論から影響を受けたのであろうか。そして、1933年のミュルダールの価値自由批判をどう解釈すればよいのであろうか。これらが、第一の疑問点である。

第二は、経済学の方法論として、ヴェーバーの価値自由がふさわしいのか、ミュルダールの価値前提の明示がふさわしいのか、それともどちらでもないのか、という価値評価の取り扱いに関するものである。

それでは現在、私たちはどのような方法論を受け入れればよいのであろうか、というのが第三の疑問である。ミュルダールが批判し続けた新旧厚生経済学は瓦解したり不可能性が証明されて合理的選択理論 (集合的選択理論も含む) へと移ったが、しかし一般均衡理論は証明されて現在に至っている。このことを、経済学、経済政策および社会政策にたずさわる者は、

どのように受け止めたらよいのであろうか。

これらの疑問は、ミュルダール本人や先達の研究者たちによって説明されているような説明されていないような、それは自明の理であるのか研究途上であるのか、それとも結論が出る問題ではないのであろうか。

したがって、本稿では、これらミュルダール研究から湧き出る疑問を、ミュルダールによるヴェーバーの価値自由批判から解きほぐし、社会科学の方法論について検討を加えようとする。

## 2. ミュルダールの価値自由批判

### 2-1 批判内容

ミュルダールの主著『経済学説と政治的要素』(*The Political Element in the development of Economic Theory*) (瑞語 1930 年、独語 1932 年、英語 1953 年) の最終章 (第 8 章) で、ヴェーバーの見解を「価値判断が無矛盾性の基準を適用することによって正当に批判されることができるという意味で、価値判断の間には論理的価値判断がある」と要約し、これに対して、現実には価値判断間に論理的関係はなく、合理化だけでは人間の行動や態度は決まらないので、形而上学的体系の時代の遺産であると批判している。さらに、これらの批判を通して従来の形而上学に終わらせないためには、価値前提を明示的に提示し社会の現実的価値判断に関係づけさせることの必要性を説いている<sup>1)</sup>。

さらに、この価値前提を経済分析に入れる論理的困難さを精巧に作り上げる必要ができ、1931 年と推定されるが、「経済学における目的と手段」(Ends and Means in Political Economy) という論文を、かつてヴェーバーが編集を担当した『社会科学・社会政策雑誌』に投稿した。当時、エミール・レデレー (Emil Lederer) との共同編集者であった、ヨゼフ・シュンペーター (Joseph Schumpeter) は、ミュルダールの論文に過度

に否定的で出版として受け入れなかった。そこで、ミュルダールは、この問題を非常に深刻に受け止め、その迷路からその道を見つけることができず、科学的業績の中で深いフラストレーションを感じて、2年間それ以上にも執筆できなかった<sup>2)</sup>。このことは、大林信治氏が述べているように、1920年代のドイツではとくにヴィルブランド（Robert Wilbrandt）のヴェーバー理解が通説として流布していて、ミュルダールのヴェーバー批判は通説ヴェーバーとの格闘であったともいえる<sup>3)</sup>。

そして2年後、この論文は『国民経済学雑誌』に掲載されることになり、ミュルダールは、ヴェーバーの価値自由において、目的と手段のカテゴリーに基づく組織化の原理（目的—手段図式）を以下のように理解している。

経済のプロセスを①所与の原初状況、②代替的諸手段、③仮説的目的、に分けることによって、すべての価値判断を第3のもの、つまり目的に集中させることが可能になるはずだ、という考え方である。これはとりわけ相対主義者にとって重要である。彼らはこうすることで、原初状態だけでなく諸手段をも純粋に科学的に議論できる。彼らは客観的に目的論的議論と取り扱うことができる。価値は、手段が役立つ目的に付随している価値ということで、ただ間接的に手段に付随しているにすぎない。手段はそれ自体、中立的であり、価値自由だと考えられる<sup>4)</sup>。

(Myrdal G. (1933 in Germany, 1958 in English), "Ends and Means in Political Economy", p. 210 (邦訳、6-7 ページ).)

続けて、「価値が「目的」のみならず「手段」に付随していることはきわめて明白である。手段は倫理的に中立ではない。価値判断はいくつかある経路を比較し選択しなければならない。価値判断はそうして常に、予期される最終結果だけでなく、すべての諸帰結を考慮する。」<sup>5)</sup>、「手段を中

立させることが可能であったとしても、われわれは中立的ではないと考えられる派生効果についても、なお論じなければならない。<sup>6)</sup>、さらに「現在、相対主義者は、手段も、またもちろんその派生効果も、価値自由でないことを認めざるを得ないことが多い。」<sup>7)</sup>とヴェーバーの価値自由を批判している。

たとえば、ヴェーバーも、実際政策的（したがってまた、とくに経済政策的、および、社会政策的）評価の領域では、「目的—手段」だけではなく、(1)不可避的な諸手段、および(2)不可避的な副次的諸結果や、(3)これによって条件づけられた——2つ3つの可能な諸評価のたがいのあいだの（その実践的な諸結果における）——競争、つまりこれらの（ミュルダールの）派生効果とみなすことのできることも念頭に入れていた<sup>8)</sup>。しかし、ヴェーバーは、個人が選択をしなくてもよい厳密な経験科学は決してなく、厳密な経験科学がそのようなことをしうるかのように思わせるべきではないと考えている<sup>9)</sup>。このように、ヴェーバーが副次効果や派生効果が価値自由ではないとしていることに、ミュルダールは批判している。

ところで、ミュルダールは、学生時代にはヴェーバーの壮大な歴史哲学的思考を称賛し、『経済学説と政治的要素』を著しているときはヴェーバーと同じように「価値から自由な経済理論が可能だと信じていた」が、ヴェーバーが経済理論の内在批判や方法を展開しなかったので『アメリカのジレンマ』(An American Dilemma)を著すときは価値自由な社会科学の考えを放棄し、さらに『アジアのドラマ』(Asian Drama)ではヴェーバーの著作から何一つ使えるものが見出せなかった<sup>10)</sup>。

このミュルダールの価値自由批判に関して、浜崎正規氏は、社会問題の議論が道徳的価値判断から自由であり得ないので、ミュルダールは価値自由を根本的に否定したということができると考えた<sup>11)</sup>。そして、山田雄三氏は、ミュルダールが価値判断を仮設的に取り上げ、ヴェーバーの「目的—手段」の考え方を推し進め、派生効果も含めた「目的—手段—効果」図式

で動的に全過程の中で吟味しようとしたものであると捉えている<sup>12)</sup>。また、大林信治氏は、ミュルダールの価値自由批判をヴェーバー研究から批判し、ミュルダールの議論の背景を探っていった<sup>13)</sup>。

## 2-2 偏向 (bias) からの自由

ところで、ミュルダールは、価値自由を否定しながら、「偏向からの自由」をどのように確保できるかを目指した。彼の方法論上の問題意識は、客観性とは何か、いかにして客観性を得ることができるか、いかにして偏向を排除できるか、であった。ミュルダールの考える偏向は次の通りである。

社会問題の研究者はどうしたら次のことから、みずからを自由に行うことができるだろうか。すなわち、(1)彼の研究分野のそれ以前の著作の強力な遺産から。通常、この遺産とは、過去の世代から受け継がれ、われわれのすべての社会理論および経済理論の出発点となった自然法と功利主義の形而上学的な道徳哲学に基礎を置いた規範的および目的的な概念を含んでいる。(2)彼が生活し働き彼の生計と地位を得ている社会の文化的、社会的、経済的そして経済的環境の全体から。(3)伝統と環境によってつくられるだけでなく、彼の経歴、体質、性向によってもつくられる彼自身の個性に由来する影響から<sup>14)</sup>。

(Myrdal G. (1969), *Objectivity in Social Research*, pp. 3-4

(邦訳、9-10 ページ).)

## 3. ヴェーバーとミュルダールの価値前提

### 3-1 ヴェーバーの価値判断と価値議論

ヴェーバーの価値自由は、「われわれは、具体的な目的の根底にある、

あるいはありうる「理念」を、まず開示し、論理的な連関にたどって展開することにより、かれが意欲し、選択する目的を、その連関と意義に即して、かれに自覚させることができる。」というように<sup>15)</sup>、研究者本人のために価値関係を自覚させるのである。しかしながら、価値判断を外部に向かって明示することは、価値の妥当を評価することで、科学の対象ではないと、次のように述べている。

価値判断を外に向かって主張する企ては、当の価値への進行を前提とするばあいにはのみ、意味をもつ。しかし、そうした価値の妥当を評価することは、信仰の問題であり、それとならんではおそらく、生活と世界の意味をもと求める思弁的な思考と解釈の課題であって、この雑誌が育成を目指している意味の経験科学の対象では決してない<sup>16)</sup>。

(マックス・ヴェーバー (1904=1998)『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』、37 ページ。)

ところで、ヴェーバーは、価値判断の理解的説明は、科学上でも、きわめて重要であると考えている。(現実にはまたは外見上) かけはなれた評価をする人と議論する場合に、現実的な相対立する評価の立場の探求にとって、科学的にもきわめて重要である。なぜなら、このことが価値議論の実際の〔現実的な〕意味、つまり、相手が(あるいは本人自身もが)ほんとうに〔現実的に〕考えているもの、すなわち、双方の各々に単に見かけ〔外見上〕だけではなく真に〔現実的に〕重要な問題になっている価値を把握することであり、こうして、この価値にたいする態度決定を、とにかくまず可能にすることである<sup>17)</sup>。

したがって、価値評価に関する議論、つまり価値議論は、経験的な討論における「価値自由」の要求の立場からすれば非生産的であるどころではなく、ましてや無意味であるわけではない。価値評価についての議論の意味

の認識こそが、この種のあらゆる有益な討論の前提なのである<sup>18)</sup>。このように、価値評価を明示することが議論の前提となるのであるが、研究者同士が、自分自身が価値前提を明示することによって価値議論をすることができることの有効性を論じているのであって、客観性を追求できるとは考えられていない。

### 3-2 ミュルダールの価値前提の明示

山田雄三氏は、ヴェーバーの価値自由を、ある価値目的の正当性を擁護するのは、科学の立場からはあくまで価値目的を仮説的に与えられたものとしてその具体的意味を明らかにし、そのような目的に適合しようとする手段を吟味することを目指すべきであると考えられている<sup>19)</sup>。

ところで、ミュルダールの価値前提の明示は、ヴェーバーとは異なり、研究者の自覚ではない。ミュルダールは、(仮定的な)価値前提を明示的に述べ、価値前提の選択を正当化しながら調査研究を進めることによって、つまり採用された価値前提やそこから観察される諸事実によって、社会政策や経済政策の結論を合理的に推論することができるようになり、ミルの意味での道徳科学としての経済学、つまり価値の客観的体系の存在に固執した過去の偉大な政治経済学に回帰することができると考えたのであった。

研究の多くの分野で私がこの調査研究を適応しようと試みて、私の価値前提を明示的に述べてそれらの選出を正当化することの訓練の下で働いてきたとき、私は、ある意味、私自身を、18世紀にはじまった、偉大な伝統のなかで働いていると感じる。経済政策の決定がこれらの価値前提から、そして同じ価値前提の観点から確かめられた事実から、合理的に議論されることができるということをそれが含意しているので、経済科学はジョン・スチュアート・ミルの意味での道徳科学に回復させられてきた——古い政治経済学者たちが価値の客観的シ

システムの存在の上で信頼を剥奪していたことを通じて<sup>20)</sup>。

(Myrdal, G. (1974), "What is Political Economy?", p. 7.)

このように、ヴェーバーとミュルダールは、ほぼ同じようなことを考えているようであるが、ミュルダールは価値自由を批判した。ところが、ミュルダールの1953年の論文の中で、次のようにヴェーバーを評価するようになった。これは次章で説明する厚生経済学との勝利によるものである。

あらゆる他の人間の努力の系統と同じように、社会科学もまた実のところ、社会という文化的影響を形成する場に広がっている価値評価によって条件づけられているという命題は、二人の偉大なドイツの社会学者、すなわち、マックス・ヴェーバーとカール・マンハイムによって、社会学の中で展開された。観察と分析の方法についてこの洞察の合理的結論を引き合いに出すのは、社会科学それ自体のためである<sup>21)</sup>。

(Myrdal G. (1953), "The Relation between Social Theory and Social Policy", p. 242 (邦訳、140 ページ).)

### 3-3 ミュルダールの価値前提明示の目的

ミュルダールが上記のように価値前提を明示して研究することは、「われわれ自身の偏向を表明する」ことではない。偏向は通常、研究者自身に自覚されていないので制御できず、それゆえ恣意性をもたらしかねないものである。もちろん個人的な偏向について表明したとしても、合理的手続きの代替となるわけではない。研究者の立場を説明するわけではない、明示された価値前提を用いる目的は<sup>22)</sup>、

- ① 合理的に、問題、アプローチ、研究で用いられる諸概念の定義づけを決定すること

- ② 政策的結論を合理的に根拠づけることによって、そこに到達するための持続可能な論理的基礎を与えること
- ③ ゆがんだ偏向をもつ科学的探究を追放するのに最大限役立つことである<sup>23)</sup>。

もちろん、研究者の意思は各々異なっているので、彼らが選択した「価値前提」も仮説的な性格をもっているにすぎない。その上に構築された理論もまたその通りである<sup>24)</sup>。ミュルダールのこの指摘はきわめて重要である。

価値前提は、実体の価値評価に必要とされるに十分なほど、明確、かつ具体的に、事実に関する知識の形で述べられなければならない。それらは、事実のみに基づいているとか「当然のこと」(nature of things) のみに基づいているとして先験的に自明のものとか一般的に有効であるとかいうことではないので、目的意識的に (purposefully) 選択されなければならない。このように、価値前提は、研究における意識選択的 (volitional) な要素であるが、それらはあらゆる目的的活動に必要とされるものなのである。それゆえ、意志の傾向が異なる可能性がある以上、価値前提は仮説的な性格のものでしかない<sup>25)</sup>。

(Myrdal G. (1969), *Objectivity in Social Research*, pp. 63-64  
(訳書、101 ページ).)

### 3-4 ミュルダールの価値前提選択の原則

価値前提は、恣意的であってはいけなく、現実のなかで見出されるべきであり、知的な推論から導出されるべきではなくて、多様な社会集団の「真実の」態度についての入念な経験的世論研究の結果でなければならない<sup>26)</sup>。したがって、価値前提選択の原則は、

- ① 関連性（または適切性）（relevance）
- ② 重要性（または有意性）（significance）
- ③ 実現可能性（feasibility）
- ④ 論理的整合性（logically consistency）

の4つである<sup>27)</sup>。

最初の3つの原則は、研究対象となる社会に対して選ばれる価値前提がもたなければならない性質であり、最後の論理的整合性は選択される価値前提間の原則である<sup>28)</sup>。

たとえば、社会政策や経済政策の調査研究は、その枠組みや概念化を行いつつながら理論的因果関係を追及し、そして利害、理念、規範や目標など調査研究に有意な価値前提を想定しながら設計を進める。もちろん、ここで採用された明瞭で明確な（仮定的な）価値前提が、実際にその関連性ももち有意であるかを常に意識していなければならない。実現可能でない政策は無意味であるが、物事そううまくいくわけではなく、研究調査や分析を進めてゆくと、しばしば価値前提間に矛盾が生じてくることもある。それゆえに、これらの価値評価の間の矛盾がどのようなものかを検証していくことも重要であり、そこから価値評価間の論理的な整合性を担保することができるのである。このように、価値前提の明示をしながら調査研究を行うことにより、社会政策や経済政策の結論を合理的に推論することができる。

#### 4. 新旧厚生経済学の瓦解と不可能性

1953年になってやっと、1930年にスウェーデン語で刊行した『経済学説と政治的要素』が英語版に翻訳された。このことについて、ミュルダールはアローの記念論文集の中で次のように述べている。

現代厚生理論の表層性と論理的非整合性を論証するのに、50年以上も前に1冊の本が1931年にスウェーデン語で出版されたが、英語に初めて翻訳されたのは1953年にもなったことであった。『経済学説と政治的要素』がそれであり、私[ミュルダール]はついにその始末をつけたと考えた。それは悪性の腫瘍のように大きくなった。数百もの著作や論文が「厚生経済学」に関して毎年生み出されており、個人的あるいは社会的「効用」の概念、もしくはその用語に代替するものに基づいた論拠が与えられている。しかし、そのアプローチがまったく無意味ではないとしても、それは捨て置かれた快樂主義の心理学、またその心理学の上に成り立つ功利主義的道德哲学の文脈においてのみ意味をもつ<sup>29)</sup>。

(Myrdal G. (1987), "Utilitarianism and Modern Economics", p. 274

(邦訳、295ページ).)

そもそも厚生経済学は、1920年にA.Cピグーが『厚生経済学』(*Welfare Economics*)を著したことに始まるが、1930年代にミュルダール、ロビンズ、バーグソン等は「集計」の特質にふれて厚生経済学批判を展開した<sup>30)</sup>。そして、1932年のロビンズの『経済学の本質と意義』(*Essay on the Nature and Significance of Economic Science*)の第6章で効用の個人間比較の妥当性が否定されると<sup>31)</sup>、旧厚生経済学は瓦解していった。このロビンズの批判を受け入れて、個人的効用を序数的のみに評価する新厚生経済学が創設され、パレート最適を満たすバーグソン=サミュエルソン社会的厚生関数が定式化された。

ところが、1951年のアローの『社会的選択と個人的評価』(*Social Choice and Individual Values*)において、バーグソン社会的厚生関数が真の社会順序を生み出すようなものが構成できないことが証明された<sup>32)</sup>。アローは、あらゆる社会的厚生関数を一遍に扱い、社会的選択理論という

新しい学問分野を生み出した。これにより、新旧両方の厚生経済学は否定されることになった。1951年以降、長年にわたって厚生経済学を批判してきたミュルダールの語調が変わっているのはこのためである。ところで、アローにも影響を与えたポパーは、社会科学において論理的ないし合理的な方法とも呼びうるものの一例として、現実の行動と、経済学の方程式〔複数〕が叙述する「純粋な選択の理論」をあげている<sup>33)</sup>。

また、ヴェーバー、ミュルダール、ポパーを比較しつつ経済学の方法論を追求してきた山田雄三氏によると、「ポパーの『よりよき世界を求めて』という構想は政策論として論じられてはいないが、彼が社会制度の進化改善にも深い関心を持っていたことは疑いもなく、恐らく価値問題についてはミュルダールの路線に同意したであろうと思われる」と述べられている<sup>34)</sup>。このように、新厚生経済学の不可能性が証明されてから、経済学、経済政策および社会政策の方法論において、演繹的な純粋理論の限界が現れてきた。

ところで、付随的にはなるが、ミュルダールの主流派経済学批判のもう一つは、19世紀にワルラスによって創設された一般均衡理論であったが、これは1971年にアローとハーンの『一般均衡分析』(*General Competitive Analysis*)によって理論の成立が証明された<sup>35)</sup>。そもそもミュルダールは、一般均衡理論を証明せずに使用することに対する批判をしてきたわけであるので、これ以降一般均衡分析の批判をすることはなくなった。

## 5. 経済学・経済政策・社会政策のとらえ方

セン (Amartya Sen) が指摘するように、経済学は大きく異なる2つの起源をもっていて、政治学と関連しているものが、それらは倫理学と工学と言ってよいもので、互いにかなり異なっている<sup>36)</sup>。下記の表は、センのこのような考えをもとに、筆者がキーワードと主な経済学者について

価値自由から価値前提の明示へ

表 経済学の起源と主な経済学者

起源	倫理学系	工学系
キーワード	倫理学、道徳科学、政治経済学、 帰納法、実証主義、歴史主義	工学、社会哲学ではない、自然科学、 経済学、演繹法、抽象理論、理念型
主な研究者	アダム・スミス J. S. ミル シュモラー  ケインズ ミュルダール アロー、セン	ジュボンズ、メンガー、ワルラス パレート、エッジワース ヴェーバー ロビンズ

(注) Sen A. (1987), pp. 2-3 をもとに、筆者がキーワードと主な研究者を分類した。

分類したものである。表頭の「工学系」は価値自由を、「倫理学系」は価値判断から逃れることができないということをあらわしているとも解釈できる。また、主な経済学者を列挙しているが、完全にどちらかに区分されるというわけではなく、どちらに重きをなしているかをあらわしているだけである。

ところで、純粋な科学的言説の必要条件としての反証可能性を提唱したポパーによると、「客観性とは価値自由を意味するが、社会学者は価値自由と客観性とにわずかなりとも近づこうとしても、彼自身が属する社会層が課してくる価値判断から逃れることはほとんどできない」<sup>37)</sup> と、社会科学における客観性を説明している。自然科学のように観測と測定から、つまり統計調査から調査研究をはじめて、一般化と理論化を進めながら科学的客観性という理念型に近づこうとすることができるかもしれないが、そもそも社会科学は社会や人々の価値判断から逃れることができないのである。

さらに、「客観性と価値自由は、個々の科学者にとって、実際、達成不可能であるだけでなく、それ自体価値なのです。そして、価値自由もそれ自体ひとつの価値であるとするれば、無条件の価値自由を要求することは逆説的です」というポパーの洞察力は<sup>38)</sup>、「彼〔ヴェーバー〕は、推論によっ

て得られる根本的な価値判断の相互の間に、またはそれらのあるものと明示された価値判断との間に、論理的矛盾の存在することを暗示している。その場合には「選択」はあたらしい独立的な価値判断を構成する」というミュルダールのヴェーバー批判に<sup>39)</sup>、相通じるものがある。つまり、ポパーによると、価値自由それ自体価値があるので、推論によって得られる根本的な価値判断（理念型ともいえよう）が新たな価値判断を作り出すという矛盾が生まれ、ヴェーバーの価値自由と理念型が崩壊することになる。

さらに、アローの不可能性定理によって、社会科学の領域では、表中の工学系は成り立たなくなっている。ミュルダールは、これらのことを理解し、『経済学説と政治的要素』に始末をつけることができたのであろう。ここに、ミュルダールの社会科学における価値自由批判の本髄がある。

## 6. まとめ

以上のことから、第1に、ミュルダールは、ヴェーバーの方法論を継承し、道徳科学の面から発展させていったと考えられる。そして、1933年のミュルダールの価値自由批判は、『経済学説と政治的要素』で主流派経済学批判を展開していたので、これに合わせた方法論を展開せざるを得なかったものと考えられる。

第2に、社会問題を扱う場合、価値判断を避けて通ることはできない。この場合は、ミュルダールの価値前提の明示がふさわしい。これは、仮定的な価値前提を明示することによって演繹法を行い、研究調査によって帰納的に実証してゆくことになる。ミュルダールの研究調査は、経済学の問題だけでなく、社会学的問題や心理的問題もふくめた、単なる問題を多く扱うので、基本的な考え方は社会的選択理論と共通であろう。

したがって、第3に、現在の経済学、経済政策および社会政策の方法論としては、価値自由や理念型を置くことは望ましくなく、倫理学（または

- ける「価値自由」の意味』〔改訂版〕日本評論社、61 ページ。
- 9) 同書、62 ページ。
  - 10) 藤田菜々子 (2016) 「価値自由と福祉国家——ヴェーバーからミュルダール、そして現代へ——」宇都宮京子・小林純・中野敏男・小林彪編『マックス・ヴェーバー研究の現在』創文社、198-201 ページ。
  - 11) 浜崎正規 (1962) 「G.ミュルダールの価値判断論」(『立命館経済学』第10巻第3号) 248 ページ。
  - 12) 山田雄三 (1959) 「価値判断論に関するミュルダールの最近の見解について」(『一橋論叢』第42巻第6号) 563 ページ。
  - 13) 大林 (1983)、前掲論文。
  - 14) Myrdal G. (1969), *Objectivity in Social Research*, London: Gerald Duckworth, pp. 3-4 (G.ミュルダール著/丸尾直美訳 (1971) 『社会科学と価値判断』竹内書店、9-10 ページ)。
  - 15) マックス・ヴェーバー著/富永祐治・立野保夫訳/折原浩補訳 (1904=1998) 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店、33 ページ。
  - 16) 同書、37 ページ。
  - 17) マックス・ヴェーバー (1913=1972)、前掲書、50 ページ。
  - 18) 同書、50 ページ。
  - 19) 山田 (1959)、前掲論文、38 ページ。
  - 20) Myrdal, G. (1974), "What is Political Economy?", *Papers in Economic Criticism: Commemoration of the First Frank E. Seidman Distinguished Award in Political Economy*, Memphis: Memphis State University, p. 7.
  - 21) Myrdal G. (1953), "The Relation between Social Theory and Social Policy", *The British Journal of Sociology*, 19, p. 242 (reprinted in *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology*, edited by Paul Streeten, London: Routledge & Kegan Paul, 1958, p. 54) (グンナー・ミュルダール著/藤田菜々子訳 (2015) 「社会理論と社会政策の関係」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房、140 ページ)。
  - 22) Myrdal G. (1987), "Utilitarianism and Modern Economics" in George R. F. (ed.) *Arrow and the Foundations of the Theory of Economic Policy*, Basingstoke: Macmillan, p. 277 (グンナー・ミュルダール著/藤田菜々子訳 (2015) 「功利主義と現代経済学」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房、298-299 ページ)。
  - 23) *Ibid.*, p. 277 (邦訳、298-299 ページ)。
  - 24) 藤田菜々子 (2007) 「反主流の経済学」横井雅弘編著『わかる現代経済学』朝

道徳科学)をもとにしてするために価値判断が避けられない。したがって、近似的には社会選択理論(または集合的選択理論)が望ましいことになる。これが利用できなければ、ミュルダールのように価値前提の明示をして、広く問題を分析していくことになる。ところで、ヴェーバーも布置連関から個性的な集合を因果的に説明する社会的選択理論的な方法も示していることは驚きであるが、あくまでも認識の手段として考えていたのであった<sup>40)</sup>。

注

- 1) Myrdal G. (1990), *The Political Element in the Development of Economic Theory*, translated from German by Paul Streeten, with a new introduction by Richard Swedberg, New Brunswick: Transaction (first published in 1930 in Swedish by P. A. Norstedt and Soners Forlag, pp. 203-204 (G. ミュルダール著/山田雄三・佐藤隆三訳 (1967)『経済学説と政治的要素』春秋社、309～312 ページ)。
- 2) Myrdal G. (1958), "Postscript", *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology*, Edited by Paul Streeten, London: Routledge & Kegan Paul, p. 255.
- 3) 大林信治 (1983) 「G. ミュルダールの方法論的議論の背景 — M. ウェーバーとの対比 —」(『国民経済雑誌』[神戸大学経済経営学会] 第148巻第6号) 99 ページ。
- 4) Myrdal G. (1958), "Ends and Means in Political Economy", *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology*, Edited by Paul Streeten, London: Routledge & Kegan Paul, p. 210 (originally published in Germany under the title "Das Zweck-Mittel-Denken in der Nationalökonomie", *Zeitschrift für Nationalökonomie*, 4(3), 1933) (グンナー・ミュルダール著/藤田菜々子訳 (2015)「経済学における目的と手段」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房、6-7 ページ)。
- 5) *Ibid.*, p. 210 (邦訳、7 ページ)。
- 6) *Ibid.*, p. 211 (邦訳、8 ページ)。
- 7) *Ibid.*, p. 213 (邦訳、10 ページ)。
- 8) マックス・ヴェーバー著/木本幸造監訳 (1913=1972)『社会学・経済学にお

- 日新聞社、191 ページ。
- 25) Myrdal G. (1969), *op. cit.*, pp. 63-64 (邦訳、101 ページ)。
- 26) Myrdal G. (1953), *op. cit.*, p. 240 (邦訳、138 ページ)。
- 27) Myrdal G. (1969), *op. cit.*, ch.14 (邦訳、14 章)。Myrdal G. (1971), *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, An Abridgement of the Twentieth Century Fund Study by Seth King, New York: Penguin Books, ch. 3 (G. ミュルダール著、S. キング要約／板垣興一監訳、小浪充・木村修三訳 (1974) 『[縮刷版] アジアのドラマ (上)』東洋経済新報社、3 章)。および Myrdal G. (1987), *op. cit.*, p. 277 (邦訳、299 ページ)。
- 28) 藤田菜々子 (2010) 『ミュルダールの経済学 — 福祉国家から福祉社会へ —』NTT 印刷、84 ページ。
- 29) Myrdal G. (1987), *op. cit.*, p. 274 (邦訳、295 ページ)。
- 30) 村上泰亮 (1960) 「社会厚生函数に関するいくつかの考察 — 厚生経済学の意識について —」(『季刊 理論経済学』第 42 巻第 6 号) 38 ページ。
- 31) Robbins L. (1935), *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science (2nd ed.)*, London: Macmillan, p. 139 (1st ed. in 1932) (ライオネル・ロビンス著／中山伊知郎監修・辻六兵衛訳 (1957) 『経済学の本質と意義』東洋経済新報社、209-210 ページ)。
- 32) Arrow K. (2012), *Social Choice and Individual Values (3rd ed.)*, New Haven and London: Yale University Press, p. 72 (1st ed. in 1951, 2nd ed. in 1963) (ケネス・J・アロー著／長名寛明訳 (2013) 『社会的選択と個人的評価 第三版』勁草書房、106 ページ)。
- 33) Popper K. (1957), *The Poverty of Historicism*, London: Routledge & Keigan Paul, p. 140-141 (german in 1936) (K. ポパー著／久野収・市井三郎訳 (1961) 『歴史主義の貧困 社会科学の方法と実践』中央公論社、212-213 ページ)。
- 34) 山田雄三 (1994) 『価値多元時代と経済学』岩波書店、230 ページ。
- 35) Arrow, K. and Hahn, F. (1971), *General Competitive Analysis*, San Francisco: North-Holland (アロー、ハーン著／福岡正夫・川又邦雄訳 (1976) 『一般均衡分析』岩波書店)。
- 36) Sen A. (1987), *On Ethics and Economics*, Oxford: Basil Blackwell, pp. 2-3 (アマルティア・セン著／徳永澄憲・松本保美・青山治城 (2002) 『経済学の再生 — 道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会、18 ページ)。
- 37) Popper K. (1994), *In Search of a Better World: Lectures and Essays from Thirty Years*, translated from Germany by Laura J. Bennett, London and

- New York, Routledge, p. 68 (first published in 1984 in Germany by R. Piper & Co. KG) (カール・R・ポパー著／小河原誠・蔭山泰之訳 (1995)『よりよき世界を求めて』未来社、119 ページ).
- 38) *Ibid.*, p. 74 (邦訳、129 ページ).
- 39) Myrdal G. (1990), *op. cit.*, p. 203 (邦訳、310 ページ).
- 40) マックス・ヴェーバー (1904=1998)、前掲書、81-82 ページ。

#### 参考文献

- 大林信治 (1983) 「G. ミュルダールの方法論的議論の背景 — M. ウェーバーとの対比 —」(『国民経済雑誌』[神戸大学経済経営学会] 第 148 巻第 6 号) 95-116 ページ。
- 浜崎正規 (1962) 「G. ミュルダールの価値判断論」(『立命館経済学』第 10 巻第 3 号) 233-262 ページ。
- 藤田菜々子 (2007) 「反主流の経済学」横井雅弘編著『わかる現代経済学』朝日新聞社、185-204 ページ。
- 藤田菜々子 (2010) 『ミュルダールの経済学 — 福祉国家から福祉社会へ —』NTT 印刷。
- 藤田菜々子 (2016) 「価値自由と福祉国家 — ヴェーバーからミュルダール、そして現代へ —」宇都宮京子・小林純・中野敏男・小林彪編『マックス・ヴェーバー研究の現在』創文社、173-205 ページ。
- マックス・ヴェーバー著／富永祐治・立野保夫訳／折原浩補訳 (1904=1998) 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店。
- マックス・ヴェーバー著／木本幸造監訳 (1913=1972) 『社会学・経済学における「価値自由」の意味』(改訂版) 日本評論社。
- 村上泰亮 (1960) 「社会厚生函数に関するいくつかの考察 — 厚生経済学の意識について —」(『季刊 理論経済学』第 42 巻第 6 号) 26-34 ページ。
- 山田雄三 (1959) 「価値判断論に関するミュルダールの最近の見解について」(『一橋論叢』第 42 巻第 6 号) 558-575 ページ。
- 山田雄三 (1994) 『価値多元時代と経済学』岩波書店。
- Arrow K. (2012), *Social Choice and Individual Values (3rd ed.)*, New Haven and London: Yale University Press (1st ed. in 1951, 2nd ed. in 1963) (ケネス・J・アロー著／長名寛明訳 (2013) 『社会的選択と個人的評価 第三版』勁草書房)。
- Arrow, K. and Hahn, F.(1971), *General Competitive Analysis*, San Francisco: North-Holland (アロー、ハーン著／福岡正夫・川又邦雄訳 (1976) 『一般均

- 衡分析』岩波書店).
- Myrdal G. (1953), "The Relation between Social Theory and Social Policy", *The British Journal of Sociology*, 19, pp. 210-242 (reprinted in *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology*, Edited by Paul Streeten, London: Routledge & Kegan Paul, 1958) (グンナー・ミュルダール著／藤田菜々子訳 (2015)「社会理論と社会政策の関係」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房、85-142 ページ).
- Myrdal G. (1958), "Ends and Means in Political Economy", *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology*, Edited by Paul Streeten, London: Routledge & Kegan Paul, pp. 206-230 (originally published in Germany under the title "Das Zweck-Mittel-Denken in der Nationalökonomie", *Zeitschrift für Nationalökonomie*, 4(3), 1933, pp. 305-329) (グンナー・ミュルダール著／藤田菜々子訳 (2015)「経済学における目的と手段」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房、1-34 ページ).
- Myrdal G. (1958), "Postscript", *Value in Social Theory: A Selection of Essays on Methodology*, Edited by Paul Streeten, London: Routledge & Kegan Paul.
- Myrdal G. (1969), *Objectivity in Social Research*, London: Gerald Duckworth (G. ミュルダール著／丸尾直美訳 (1971)『社会科学と価値判断』竹内書店).
- Myrdal G. (1971), *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, An Abridgement of the Twentieth Century Fund Study by Seth King, New York: Penguin Books (G. ミュルダール著、S. キング要約／板垣與一監訳、小浪充・木村修三訳 (1974)『[縮刷版] アジアのドラマ (上)』東洋経済新報社).
- Myrdal, G. (1974), "What is Political Economy?", *Papers in Economic Criticism: Commemoration of the First Frank E. Seidman Distinguished Award in Political Economy*, Memphis: Memphis State University.
- Myrdal G. (1987), "Utilitarianism and Modern Economics" in George R. F. (ed.) *Arrow and the Foundations of the Theory of Economic Policy*, Basingstoke: Macmillan, 273-178 (グンナー・ミュルダール著／藤田菜々子訳 (2015)「功利主義と現代経済学」『ミュルダール 福祉・発展・制度』ミネルヴァ書房、293-301 ページ).
- Myrdal G. (1990), *The Political Element in the Development of Economic Theory*, translated from German by Paul Streeten, with a new introduction by Richard Swedberg, New Brunswick: Transaction (first published in 1930 in Swedish by P. A. Norstedt and Soners Forlag) (G. ミュルダール著／山

- 田雄三・佐藤隆三訳（1967）『経済学説と政治的要素』春秋社）.
- Popper K. (1957), *The Poverty of Historicism*, London: Routledge & Keigan Paul. (german in 1936) (K. ポパー著／久野収・市井三郎訳（1961）『歴史主義の貧困 社会科学の方法と実践』中央公論社）.
- Popper K. (1994), *In Search of a Better World: Lectures and Essays from Thirty Years*, translated from German by Laura J. Bennett, London and New York, Routledge (first published in 1984 in Germany by R. Piper & Co. KG) (カール・R・ポパー著／小河原誠・蔭山泰之訳（1995）『よりよき世界を求めて』未来社）.
- Robbins L. (1935), *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science* (2nd ed.), London: Macmillan (1st ed. in 1932) (ライオネル・ロビンス著／中山伊知郎監修・辻六兵衛訳（1957）『経済学の本質と意義』東洋経済新報社）.
- Sen A. (1987), *On Ethics and Economics*, Oxford: Basil Blackwell (アマルティア・セン著／徳永澄憲・松本保美・青山治城（2002）『経済学の再生 — 道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会）.

※ 『『同朋福祉』に関する内規』により「研究論文」としての査読済み

（本学教授：社会保障論）